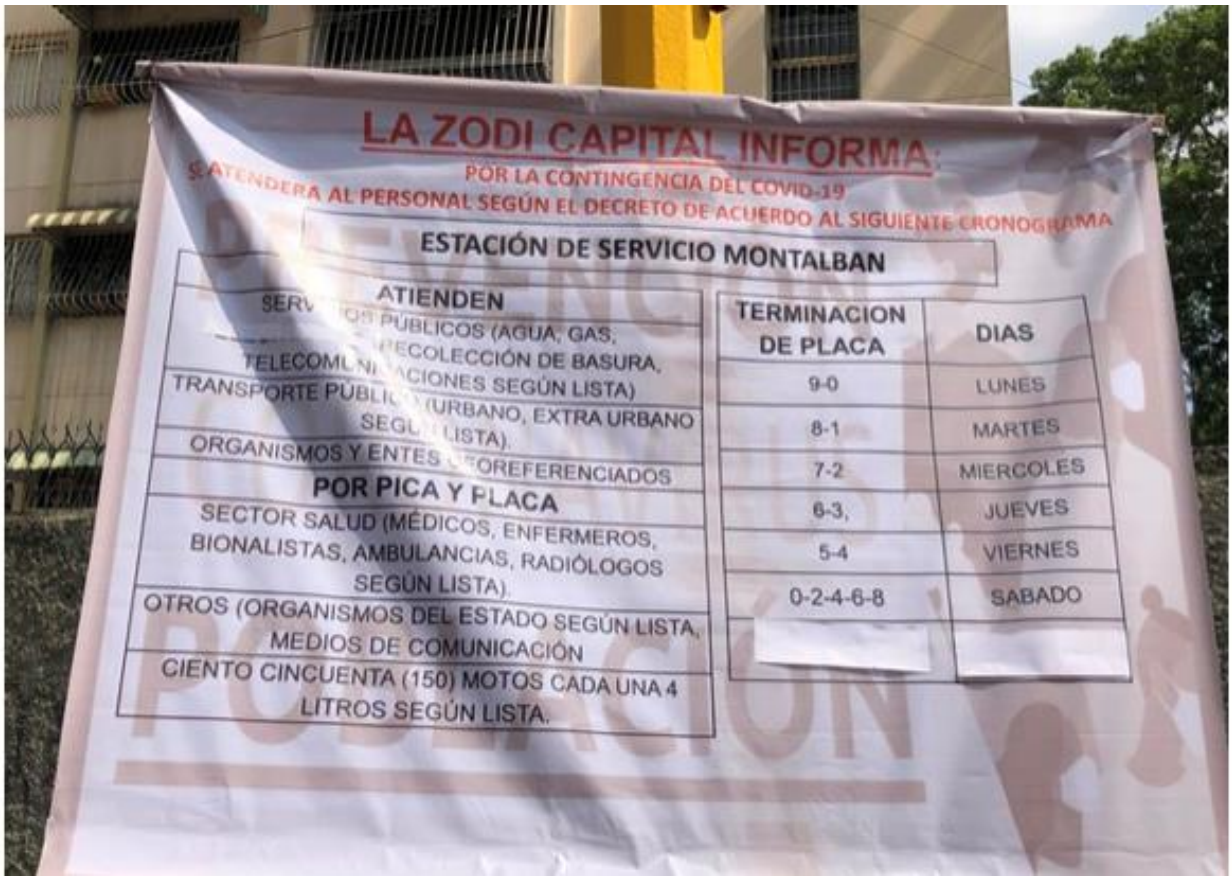
Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２０年４月１３日～４月１４日報道　　No.４３２　２０２０年４月１５日（水曜）



（写真）非営利団体「Proiuris」　“４月１３日　全国でガソリンの供給制限制度を施行”

２０２０年４月１３日（月曜）

政　治

「Covid-１９感染テスト　陽性確認できない例も
～マドゥロ大統領　大手食品メーカーを捜査～」

「ロペス国防相親族　外国に複数企業を所有」

経　済

「首都含む全国でガソリン供給制限制度を開始
～ナンバープレート末尾の数字で給油制限～」

「マドゥロ政権　イラン政府と制裁対応で協力」

社　会

「Datanalisis 世論調査 国民のリアルな意見が露見」

「週末、カラカスだけで５０件超の火災発生」

２０２０年４月１４日（火曜）

政　治

「米カリブ海麻薬取締　麻薬７７１キロを押収」

「Covid-１９感染確認者１９３名、死者９名」

経　済

「El Palito 製油所　精製再開、間近か」

「マドゥロ政権　メキシコ企業と原油代物取引」

「ポラール社　５名の組織内感染を発表
～感染確認後、適切に報告したと主張～」

「農業団体　肥料購入で８，８３０万ドル必要」

「IMF　２０年のベネ GDP 成長率　△１５％」

「経済専門家　Citgo によるガソリン販売求める」

２０２０年４月１３日（月曜）

政　治

「Covid-１９感染テスト　陽性確認できない例も　～マドゥロ大統領　大手食品メーカーを捜査～」

４月１３日　デルシー・ロドリゲス副大統領（Covid-１９対策委員長）は、新たに８名の新型コロナウイルス（以下、Covid-１９）感染を確認したと発表した。

新たに感染が確認された８名のうち、
５名はミランダ州、
１名はカラカス首都区、
１名はアラグア州
１名はトゥルヒージョ州

８名の感染者のうち、少なくとも５名は大手食品メーカーが感染源となったと報告した。

これまでの Covid-１９感染者は合計１８９名。
うち、１１０名は回復済みとしている。

ロドリゲス副大統領の発表後、マドゥロ大統領も演説を実施。

同演説で改めて
「大手食品メーカーで警備サービスを提供する会社から、少なくとも７名の Covid-１９感染者が確認された。今回の問題について検察庁に捜査を行うよう要請した。同社幹部への捜査を行う。彼らは真実を言わなければならない。ベネズエラは緊急事態にある。」
と訴えた。

他、マドゥロ大統領は演説中に「Covid-１９感染を確認するテストが完ぺきなものではない」と述べた。

「５１歳のボディーガードの感染テストを行った。
４月１日に発熱と咳がでるため簡易感染テストを実施したが、陰性の結果が出た。

そして、４月７日に民間病院に診察に行き呼吸器系の問題を訴え、PCR 検査を実施し、そこでも陰性との結果が出た。

彼は病院で隔離され、４月９日になっても深刻な呼吸障害を患っており、統合診察センターに運ばれ治療を受けている。

彼は Covid-１９の陽性反応は出ていないが、気管支系の障害状況を踏まえ、同氏は Covid-１９に感染していると判断した。

Covid-１９は詳細が判明していない病気だ。このような経験を積み重ねなければいけない。」
と説明した。

「ロペス国防相親族　外国に複数企業を所有」

「組織犯罪・汚職告発プロジェクト（Proyect de Denuncia de la Corrupcion y el Crimen Organizado）」は、パドリーノ・ロペス国防相の親族がベネズエラと米国に数十の会社を持っていると報じた。

一例として、ロペス国防相の妻である Ludmila Pdrino Valderrama 氏（元ミス・ベネズエラ、弁護士）は「Prinmaplast」という会社の役員だという（「Prinmaplast」の代表者は Yarazedt Betancourt 氏）。

同社は２０１２～１４年にかけて「外貨管理委員会（CADIVI）」を通じて４００万ドルの外貨割り当てを受けていた。

＜補足＞
「外貨管理委員会（CADIVI）」とは、故チャベス政権下で特に機能していた組織で、民間企業に対して輸入用外貨を割り当てる組織として機能していた。

当時、ベネズエラでは外貨管理制度が厳しく、ベネズエラ政府が誰に外貨を割り当てるかを決めており、これが汚職の温床として問題となっていた。

他にロペス国防相の親族が所有している会社として「Tramites Consulares」という会社があり（２０１０年に米国テキサスに登記）、同社を通じてパスポート発行や米国での亡命申請手続きなどを行っているという。

「組織犯罪・汚職告発プロジェクト」の調査によると、ロペス国防相の親族は米国フロリダやテキサスに１５の会社（評価額４５０万ドル）を保有しているという。

経　済

「首都含む全国でガソリン供給制限制度を開始 ～ナンバープレート末尾の数字で給油制限～」

４月１３日　マドゥロ政権は、カラカスを含む全国でガソリン供給制限制度（「ピークとプレート（Pico y Placa）」）を開始した。

制度の内容は、自動車のナンバープレートの末尾の数字に応じて、ガソリンを給油できる曜日を制限するというもの。

また、カラカス市内では２４カ所のガソリンスタンドでしか給油が出来ない。

過去、食糧不足が深刻化した際にも「身分証明書」の末尾の番号に応じて、基礎食料品を購入できる曜日を制限するなどの政策を実施したことがあり、ベネズエラ人にとっては比較的なじみのある制限手段である。

具体的には、ナンバープレートの末尾が
「９」「０」の車は「月曜」に給油可能。
「８」「１」の車は「火曜」に給油可能。
「７」「２」の車は「水曜」に給油可能。
「６」「３」の車は「木曜」に給油可能。
「５」「４」の車は「金曜」に給油可能。
「０」「２」「４」「６」「８」の車は「土曜」に給油可能。
「１」「３」「５」「７」「９」の車は「日曜」に給油可能。
となっている。

カラカスで給油が可能なガソリンスタンドは、
１.「Estacion de Servicio CIUDAD UNIVERSITARIA」
（“Estacion de Servicio”は、ガソリンスタンドという意味なので、以下では記載しない）
２.「MAKRO URBINA」
３.「LAGO EXPRESS CARICUAO」
４.「LAS MERCEDES」
５.「CONTINETAL」
６.「ARTIGAS」
７.「HIPODROMO」
８.「LA MARAVILLA」
９.「LAGO EXPRESS EL PARISO」
１０.「LOS　MANGOS」
１１.「JUNQUITO」
１２.「DEL OESTE」
１３.「ANAUCO」
１４.「ATLAS」
１５.「TAZON」
１６.「LA POPULAR」
１７.「VIALIDAD」
１８.「MONTALBAN」

１９.「LA ESTRELLA INV. MOANA」
２０.「AVENTRAS MALL」
２１.「BLANDIN」
２２.「CARICUAO」
２３.「GATO NEGRO」
２４.「GRAN ESTACION」

もちろん、現状のガソリン不足を鑑みれば、上記に該当したとしても給油できないことはあるだろう。

なお、マドゥロ政権が優先分野と定める業種については上記の制限なく給油できるとしている。

マドゥロ政権が定める優先分野は、
医療セクター（医師、看護師、生物学者、救急隊、放射線技師）、救急車、警察、食料生産・流通セクター、食料流通業者、水配給者、電力セクター、廃棄物回収業者、公共交通機関など。

LA ZODI CAPITAL INFORMA:
POR LA CONTINGENCIA DEL COVID-19
SE ATENDERA AL PERSONAL SEGÚN EL DECRETO DE ACUERDO AL SIGUIENTE CRONOGRAMA
ESTACIÓN DE SERVICIO MAKRO LA URBINA

ATIENDEN	TERMINACION DE PLACA	DIAS
ORGANISMO DE SEGURIDAD SOLO POLICÍA MUNICIPAL DE SUCRE.	9-0	LUNES
TRANSPORTE ALIMENTOS (PRODUCCIÓN, ELABORACIÓN, EMPAQUETADO, DISTRIBUCIÓN, COMERCIALIZACIÓN).	8-1	MARTES
SERV. PÚBLICOS (AGUA, GAS, ELECTRICIDAD, RECOLECCIÓN DE BASURA, TELECOMUNICACIONES SEGÚN LISTA)	7-2	MIERCOLES
TRANSPORTE PÚBLICO (URBANO, EXTRA URBANO SEGÚN LISTA).	6-3,	JUEVES
ORGANISMOS Y ENTES GEOREFERENCIADOS	5-4	VIERNES
POR PICA Y PLACA	0-2-4-6-8	SABADO
SECTOR SALUD (MÉDICOS, ENFERMEROS, BIONALISTAS, AMBULANCIAS, RADIÓLOGOS SEGÚN LISTA).	1-3-5-7-9	DOMINGO
SECTOR FARMACÉUTICO: (ELABORACIÓN, DISTRIBUCIÓN Y COMERCIALIZACIÓN)		
OTROS (ORGANISMOS DEL ESTADO SEGÚN LISTA, MEDIOS DE COMUNICACIÓN		
CIENTO CINCUENTA (150) MOTOS CADA UNA 4		

（写真）ZODI
“ガソリン給油制限制度の告知文（MAKRO URBINA）”

「マドゥロ政権　イラン政府と制裁対応で協力」

４月１３日　マドゥロ大統領は、自身のツイッターで、イランのロウハニ大統領と電話会談を実施したと投稿。制裁対応で協力関係を強化する姿勢を示した。

「我々は、一方的な制裁行動により両国が被害を受けていることを確認した。同時に原油市場の安定にイランが協力していることについて感謝の意を示した。両国の関係は強固になっている。」

その後、ベネズエラ外務省が声明文を発表。

両国は、米国の制裁への対応で協力することを約束したと発表した。

４月１２日　イラン政府は、ドイツで凍結されていた同国政府の口座（１６億ドル）の凍結解除に成功した（「ベネズエラ・トゥデイ No.431」参照）。

同口座は、米国政府の申請により、凍結されていたがCovid-１９被害が拡大する中、制裁が各国の感染防止措置の障害となっているとの指摘が出てきており、この風潮が凍結解除を導いたとされる。

マドゥロ政権も米国・英国などに凍結口座があり、外貨準備に組み込まれているGOLDも英国で動かせなくなっている。

これらの資金の移動を出来るようにする方策を探ることでイランとマドゥロ政権が協力するという事なのだろう。

社　会

「Datanalisis 世論調査 国民のリアルな意見が露見」

現地メディア「Venepress」は、世論調査会社「Datanalisis」のアンケート調査の結果を報じた。個人的な見解だが、この結果は国民の感覚にかなり近いのではないか。

調査内容は「選挙」について。

以下が調査の結果となる。

・１０人中９人の回答者がベネズエラの現状を「ネガティブ」に評価している。

・７９％の回答者が、マドゥロ政権の運営を「ネガティブ」に評価している。

・５７％の回答者が、グアイド政権の運営を「ネガティブ」に評価している。

・１０人中８人の回答者が「選挙管理委員会（CNE）」を信頼していない。

・５６．２％は CNE 役員が交代しない限り、選挙には参加しないと回答した。

・４３．４％の回答者は、次の国会議員選に「投票しない」あるいは「おそらく投票しない」と回答した。

・１０人中４人の回答者は、CNE 役員の交代が「投票に参加する絶対条件」と回答した。

・７０．７％は大統領選が実施されるのであれば、「選挙に参加する」と回答した。

・「大統領選が行われる場合、誰に投票するか」との質問について、特に候補を制限しない場合、「グアイド議長に投票する」と回答したのは２７．６％。「マドゥロ大統領に投票する」と回答したのは１１．３％。

・「大統領選の候補者をグアイド議長、マドゥロ大統領の２択にした場合、どちらに投票するか？」との質問について、７０．９％はグアイド議長、２９．１％はマドゥロ大統領と回答した。

・「今後、１２カ月の間にグアイド議長は政権交代を実現できると思うか？」との質問について、「思う」と回答したのは１５．８％、「思わない」と回答したのは６２．５％、「回答なし」は２１．７％となった。

・７７．７％がマドゥロ大統領の早期退陣を望んでおり、１５．８％はマドゥロ大統領の政権継続を望んでいる。

また、「Datanalisis」は「制裁」に関するアンケート調査も公表している。

質問と回答は以下の通り。

Q「経済制裁（金融・石油）に関して、あなたはどう考えるか？」
A. 政府にだけ影響を与えている：　５．８％
国民にだけ影響を与えている：　３５．６％
政府と国民に影響を与えている：　５１．１％
誰にも影響を与えていない：　２．６％

Q「外国からの制裁についてどう思うか？」
A. 国を悪くしている：　４６．４％
国を悪くしているが、マドゥロ政権を崩壊させるためには必要：　２７．４％
効果はない：　８．５％
国に良い影響を与えている：　６．０％
回答なし：　１１．８％

なお、自身を野党派と認識している回答者の４９％は「国を悪くしているが、マドゥロ政権を崩壊させるためには必要」と回答している。

Q「制裁はどのような結果をもたらすと思うか」
A. 何も変えられない： ３５．４％
マドゥロが抑圧を強化する： ２７％
マドゥロが退陣する： １８．６％
分からない： １９％

Q「仮に制裁が政権交代に資するとして、経済がこれ以上悪化することに耐える意志があるか？」
A. 耐えられない： ４７．８％
耐えられる： ３１．１％
状況次第： １２．１％
分からない： ５．９％
回答なし： ３．１％

最後の質問について、「与党支持（Oficialismo）」、「NI-NI（無党派層）」「野党支持（Oposicion）」で回答を分類したのが以下の表。

「野党支持」の５４．８％は「耐える意志がある」と回答しているが、「無党派層」の５０．８％は「耐えられない」と回答している。

また、「無党派層」でも「耐えられる」と２５．４％が回答しているが、マドゥロ政権が続き、制裁が強化されるに従い、「耐えられる」の回答は減っていくと想像される。

P90A	P109 OFICIALISMO	NI - NI	OPOSICIÓN
Si	8,0%	25,4%	54,8%
No	81,6%	50,8%	26,4%
Depende	8,0%	13,4%	13,0%
No sabe	1,6%	7,2%	4,2%
No contesta	0,8%	3,1%	1,7%

Elementos infra-representados Elementos sobrerrepresentados

「週末、カラカスだけで５０件超の火災発生」

前号「ベネズエラ・トゥデイ No.431」で４月１１日～１２日の２日間に複数の火災が発生したと報じた。

本件の続報だが、「市民保護団体（Proteccion Civil）」のランディ・ロドリゲス部長によると、４月１１日～１２日の４８時間のうちにカラカスだけでも５０件超の火災が発生したという。

火災の理由は様々だが、主な原因は気候。

高温で乾燥していたため火災が発生しやすい状況だったという。

また、水不足により消防隊が消火活動に当たることが出来なかったことも火災を拡大させた理由とした。

他、家庭用ガスがなかったため、薪で火を起そうとして引火したという例もあるようだ。

なお、この火災で「ラス・メルセデス」にある「アマゾニア・グリル」が炎上した。
日本人駐在員も利用していたレストランで、訪れたことがある人も多いのではないだろうか。

（写真）Facebook “炎上前のアマゾニア・グリル”

（写真）Maduradas
“炎上したアマゾニア・グリル内部の様子”

２０２０年４月１４日（火曜）

政　治

「米カリブ海麻薬取締　麻薬７７１キロを押収」

米国軍は、コスタリカとの協力により７７１キロのコカインの押収に成功したと発表した。

押収したコカインは金額にして２，９００万ドルに相当するとしている。

米国の海上警備船「Hitron」は、太平洋上で不審な船舶を確認し、不審船が運航していた海域を管轄するコスタリカ政府に協力を要請。

「Amanda M」という船舶をコスタリカ海岸に誘導し、コカインの密輸摘発に成功したという。

３月２６日　「米国麻薬捜査局（DEA)」は麻薬取引の元締めとして、マドゥロ大統領、カベジョ制憲議長、カルバハル元国会議員、アルカラ退役軍人らに懸賞金をかけた（「ベネズエラ・トゥデイ No.424」参照)。

その後、４月１日、トランプ大統領は、麻薬取締の強化のためカリブ海での警備強化を発表。
カリブ海周辺国と協力し、麻薬取締を行っている（「ベネズエラ・トゥデイ No.427」)。

この動きについて、マドゥロ政権側は米国政府による武力圧力を非難。ベネズエラ近海に軍備を配備することにより他国との貿易取引を阻害していると訴えている。

「Covid-１９感染確認者１９３名、死者９名」

４月１４日　ホルヘ・ロドリゲス情報通信相は、新たに４名の Covid-１９感染を確認したと発表した。

４月１３日時点で１８９名だったため、これで１９３名の感染確認者が出たことになる。なお、新たな死者は発表されていないため９名のままとされる。

なお、Covid-１９から回復した患者は１１１名。
９名の死者を除くと、現在 Covid-１９に感染中と認識されている人数は７３名ということになる。

経　済

「El Palito 製油所　精製再開、間近か」

以前からガソリン不足に対応するため、マドゥロ政権が「El Palito 製油所」の再開を目指していると報じられていた（「ベネズエラ・トゥデイ No.424」「No.429」)。

４月１３日、現地メディア「El Pitazo」は、関係者からの情報として、「El Palito 製油所」が４月１０日に再稼働したと報じた。

再稼働は「PDVSA 改革委員会」の代表を務めるアイサミ経済担当副大統領の立会いの下で行われたという。

しかし、翌１４日にロイター通信は「El Palito 製油所」はまだ稼働には至っていないと報じた。

どうやら精製を行うにあたり重要な機関について再稼働に成功し、再稼働に向けて前進したようだが、実稼働にはまだ障害があるということのようだ。
マドゥロ政権は足りない部品を他の施設の部品で代用しようとしているという。

ただし、「El Palito 製油所」が再稼働したとしても精製できる量は本来の能力の一部に過ぎないという。

報道では、日量３．５万バレル～４万バレルと報じられている。現在のベネズエラのガソリン需要は日量１５万バレルとされており、ガソリン不足を解消するには不十分と言える。

「マドゥロ政権　メキシコ企業と原油代物取引」

スペイン系メディア「ABC」は、ガソリン（ハイオク）を購入するためメキシコの「Grupo Jomadi Logistics & Cargo S.A.」という会社と契約を締結したと報じた。

PDVSA がメキシコの「Libre Abordo SA」と「Schlager Business Group」と原油の代物取引をしていることは報じられていたが、「Grupo Jomadi Logistics & Cargo S.A.」という会社は初めて出た名前となる（「ベネズエラ・トゥデイ No.429」参照）。

「ABC」によると、「Grupo Jomadi Logistics & Cargo S.A.」は、José Refugio Ruiz 氏が１２年にグアダハラに登記した会社。１６年にメキシコ政府が同社に石油販売事業を許可している。

「ABC」が確認した契約書によると「Jomadi」は、３月２５日～７月２５日にかけて５００万バレルの原油をトルコの港で受け取るという。

ただし、「Grupo Jomadi Logistics & Cargo S.A.」がどこからガソリンを購入し、どのようにガソリンをベネズエラに送るかは分かっていないという。

「ポラール社　５名の組織内感染を発表
～感染確認後、適切に報告したと主張～」

本稿「Covid-１９感染テスト　陽性確認できない例も」で、マドゥロ大統領が大手食品メーカーから７名の Covid-１９感染が確認されたと発表した記事を紹介した。

この「大手食品メーカー」は「ポラール」だったようだ。

ポラールは、ロレンソ・メンドーサ社長が率いるベネズエラ最大の民間企業。食料製造だけではなく、衛生用品、ペットフード、衣類などあらゆる事業を手掛けている。

４月１４日　「ポラール」は同社関連警備会社「Seguridad ３６５」の従業員が４月上旬に Covid-１９に感染したと発表。

世界保健機構のインストラクションの通り、迅速に感染疑いのある濃厚接触者（２３名）を特定し、報告を実施したと発表した。確認の結果、１２名に感染の疑いがあり、即時入院。しばらくは症状が発症しなかったが、数日後に５名の感染が確認されたという。

「ポラール」は、感染プロトコールに従い適切に対応をしていると主張した。

「農業団体　肥料購入で８，８３０万ドル必要」

農業系専門メディア「Minuta Agropecuaria」は、２０年の農業生産にあたり、２１万５，４７５トンの肥料、金額にして８，８３４．４万ドルが必要になると報じた。

具体的には、７２．５万ヘクタールのとうもろこし畑でとうもろこしを栽培するために１８万４，８７５トンの肥料が必要。

また、８．５万ヘクタールの田んぼで米を栽培するために２万１，６７５トンの肥料が必要だという。

他、大豆は２．５万ヘクタールの土地を使用し栽培するために２，５５０トン、砂糖は１万ヘクタールの土地で栽培するために６，３７５トンの肥料が必要だという。

農業団体「SVIAA」は、現在 Pequiven が肥料を生産できないため、国内で肥料を賄うことが出来ず、肥料を輸入する必要が生じていると主張。ベネズエラ政府に対して、国内の農業生産を維持するために必要な措置を求めた。

「IMF　２０年のベネ GDP 成長率　△１５％」

４月１４日　「国際通貨基金（IMF）」は、２０年のベネズエラの経済成長率（GDP）は、前年比１５％のマイナス成長になると予想した。

元々、IMF は２０年のベネズエラの GDP 成長率を１０％のマイナス成長と予想しており、これまでの予想から５ポイント下方修正したことになる。

また、ラテンアメリカ・カリブ海地域全体の GDP 成長率について前年比５．２％のマイナス成長になると予想。２１年については３．４％のプラス成長になると予想した。

２０年の主要国の GDP 成長率について、
メキシコは６．６％減、ブラジルは５．３％減、アルゼンチンは５．７％減、チリは４．５％減、コロンビアは２．４％減としている。

「経済専門家　Citgo によるガソリン販売求める」

「Bank of America」・「Torino Capital」の元ベネズエラ担当リサーチャーで、経済学者のフランシスコ・ロドリゲス氏は、グアイド政権に対して、ベネズエラのガソリン不足を緩和させるため、CITGO のガソリンをベネズエラに輸出するよう提案した。

ロドリゲス氏は、１８年５月に実施された大統領選の際に、野党側の候補として出馬した発展進歩党（AP）のヘンリー・ファルコン党首の経済アドバイザーを務めた人物。グアイド政権よりも穏健な方針を志向するグループに属している経済専門家である。

ロドリゲス氏曰く、グアイド政権がトランプ政権に申請すれば、「CITGO が精製したガソリンをベネズエラに輸出するライセンスを発行させることが出来る」と主張。Covid-１９とガソリン不足に苦しむ国民の生活を救うことが出来るとしている。

また、現在ベネズエラが直面している問題は、マドゥロ政権に責任があるが、現在の問題はグアイド政権側で解決できる問題だと主張した。

以上